

第7期(平成24年3月期)
決算説明資料

平成24年6月12日



阪神高速道路株式会社

当期連結決算の概要

当社グループの当期の連結業績は、営業収益 **2,368億円**（前年同期比 139億円）、営業利益 **27億円**（前年同期比 6億円）、経常利益 **35億円**（前年同期比 9億円）、当期純利益 **11億円**（前年同期比 31億円）となりました。
事業別の業績等の概要は、次のとおりです。

高速道路事業

阪神高速道路の一日あたり平均通行台数は、約73万台（前年同期比 0.9%減）と減少傾向となりましたが、大型車の通行台数の増加や割引施策の変更等により
料金収入は1,667億円（前年同期比3.0%増）
道路資産賃借料は1,223億円（前年同期比5.4%増）
機構への債務引き渡しに伴う道路資産完成高及び道路資産完成原価は492億円（前年同期比33.4%減）
この結果、高速道路事業において
営業収益は2,168億円（前年同期比8.4%減）
営業費用は2,141億円（前年同期比8.3%減）
営業利益は26億円（前年同期比12.9%減）となりました。

受託事業

大阪府道高速大和川線に係る工事をはじめとして、国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の事業を受託したことにより、
営業収益は157億円（前年同期比40.7%増）
営業費用は156億円（前年同期比40.9%増）
この結果、営業利益は42百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その他の事業

休憩施設の運営、駐車場施設の運営、大阪港咲洲トンネル等の道路管理代行業等を展開したことにより、
営業収益は 46億円（前年同期比45.8%増）
営業費用は 46億円（前年同期比61.7%増）
この結果、営業利益は19百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

高速道路事業

単位: 億円 (単位未満切捨て)

主な増減内容

区 分		24年3月期	23年3月期	増減
営業収益	料 金 収 入	1,667	1,619	+ 48
	道路資産完成高	492	740	247
	そ の 他	8	6	+ 1
		2,168	2,366	198
営業費用	道路資産賃借料	1,223	1,160	+ 63
	道路資産完成原価	492	740	247
	管理費用	425	435	9
		2,141	2,336	194
高速道路事業 営業利益		26	30	3

営業収益

- ・通行台数は東日本大震災や台風の影響等により一日当たり約73万台 (前年同期比0.9%減) 注)
- ・料金収入は大型車通行台数の増加や割引施策の変更等により、1,667億円 (前年同期比48億円増)
- ・道路資産完成高は、492億円 (前年同期比247億円減)

営業費用

- ・協定に基づく道路資産賃借料 1,223億円 (前年同期比63億円増)

注) これまで料金圏毎に通行台数を計上していましたが、距離料金移行後は、料金圏を廃止したことから、阪神高速道路利用1回毎に通行台数を計上する方法としています。このため、距離料金移行前の通行台数についても同様の計上方法となるよう換算した数値を用いています。なお、換算後の前事業年度の通行台数は、約73万台/日です。

関連事業

単位: 億円 (単位未満切捨て)

区 分		24年3月期	23年3月期	増減
受託事業	営業収益	157	111	+ 45
	営業費用	156	111	+ 45
	営業利益	0	0	0
その他の事業	営業収益	46	31	+ 14
	営業費用	46	28	+ 17
	営業利益	0	3	3
関連事業 営業利益		0	3	3

主な増減内容

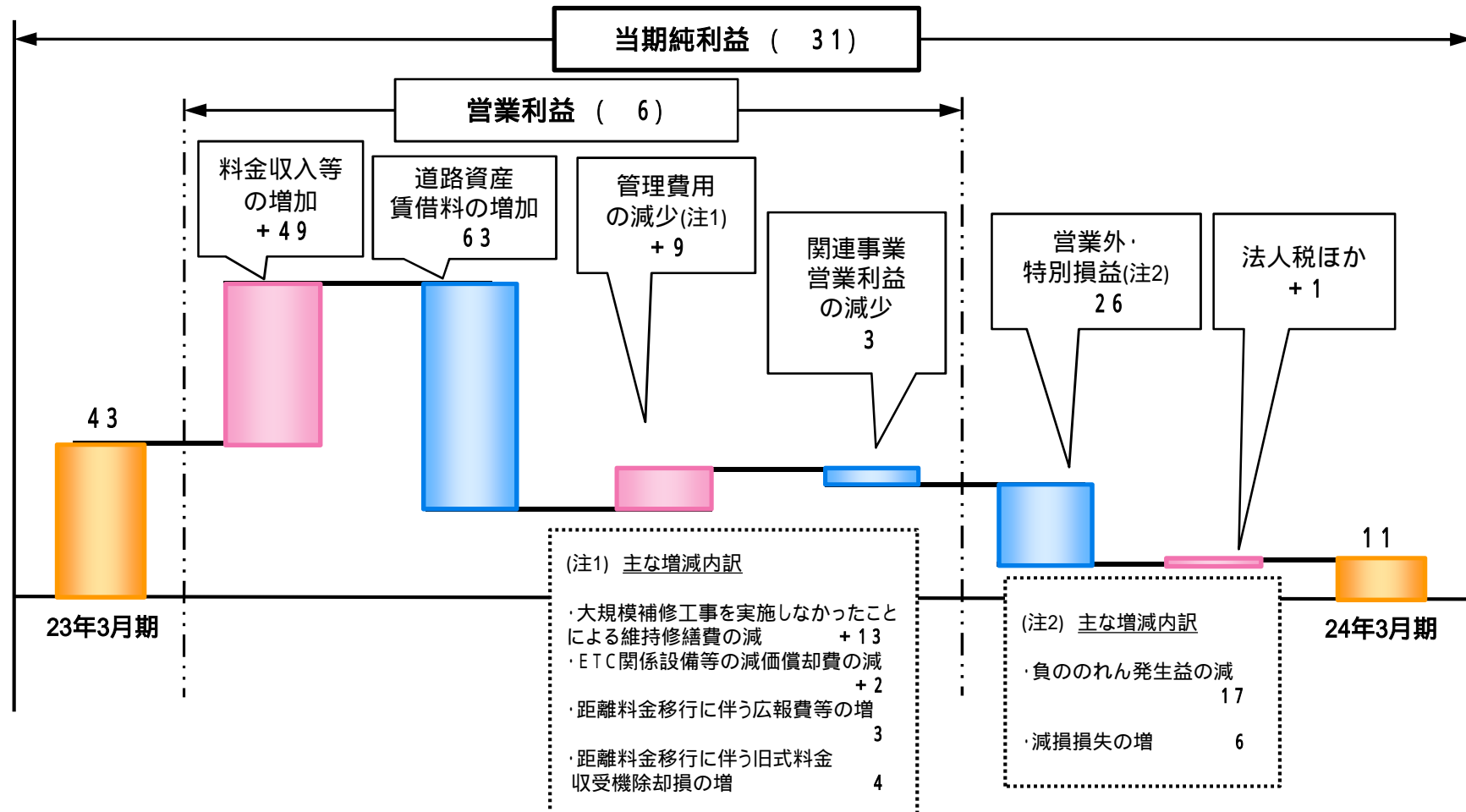
受託事業
大阪府道高速大和川線に係る工事等により、営業収益及び営業費用は前年同期比45億円の増となり、営業利益は前年同期比1百万円の減

その他の事業
発生土再生活用事業の本格実施等により営業収益は前年同期比14億円の増となったものの、農産物・海産物直売所の営業損失により営業利益は前年同期比3億円の減

連結当期純利益増減要因

前年同期比 31億円減少
(23年3月期:43億円 24年3月期:11億円)

単位:億円(単位未満切捨て)



道路資産完成高及び道路資産完成原価を除く

当期連結財務諸表の概要

単位: 億円 (単位未満切捨て)

連結損益計算書			
区分	24年3月期	23年3月期	増減
営業収益	2,368	2,507	139
営業費用	2,341	2,473	132
営業利益	27	34	6
営業外収益	8	12	3
営業外費用	0	1	0
経常利益	35	45	9
特別利益	1	21	20
特別損失	11	7	+3
税引前当期純利益	25	59	33
法人税等	13	16	2
少数株主利益(損失)	-	0	+0
当期純利益	11	43	31

連結貸借対照表			
区分	24年3月期	23年3月期	増減
総資産	2,668	2,999	331
流動資産	2,194	2,497	302
(うち仕掛道路資産)	1,644	1,598	+46
固定資産	473	502	29
総負債	2,287	2,630	343
流動負債	841	723	+117
固定負債	1,446	1,907	461
純資産	380	368	+11
株主資本	380	368	+11
資本金	100	100	-
資本剰余金	100	100	-
利益剰余金	180	168	+11
その他の包括利益累計額	0	0	0

平成25年3月期 連結業績の見通し



単位: 億円(単位未満切捨て)

区 分		25年3月期 見通し	24年3月期 実績	増減
営業 収益	高速道路事業	3,014	2,168	+ 845
	料金収入	1,648	1,667	18
	道路資産完成高	1,363	492	+ 870
	その他	1	8	6
	関連事業	119	203	84
		3,133	2,368	+ 765
営業 費用	高速道路事業	3,006	2,141	+ 864
	道路資産賃借料	1,239	1,223	+ 16
	道路資産完成原価	1,363	492	+ 870
	管理費用	403	425	22
	関連事業	117	202	85
		3,123	2,341	+ 782
営業利益		9	27	17
	高速道路事業	7	26	18
	関連事業	1	0	+ 1
経常利益		7	35	27
当期純利益		3	11	8

連結業績の見通し

当期純利益は、親会社の利益1億円に連結子会社等の利益2億円を加えた3億円(前年実績比8億円減)となる見通しです。

なお、連結業績の見通しのうち、親会社の見通し額は国土交通大臣から認可を受けた平成24年度事業計に基づいています。

(注) 平成25年3月期の業績見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

平成25年3月期 個別業績の見通し



単位: 億円 (単位未満切捨て)

区 分		25年3月期 見通し	24年3月期 実績	増減
営業 収益	高速道路事業	3,012	2,160	+ 851
	料金収入等	1,648	1,667	18
	道路資産完成高	1,363	492	+ 870
	関連事業	86	170	83
		3,099	2,330	+ 768
営業 費用	高速道路事業	3,009	2,144	+ 864
	道路資産賃借料	1,239	1,223	+ 16
	道路資産完成原価	1,363	492	+ 870
	管理費用	405	427	21
	関連事業	84	167	83
		3,093	2,312	+ 781
営業 利益	高速道路事業	3	16	13
	関連事業	2	2	0
		5	18	13
経常利益		2	22	20
当期純利益		1	13	11

個別業績の見通し

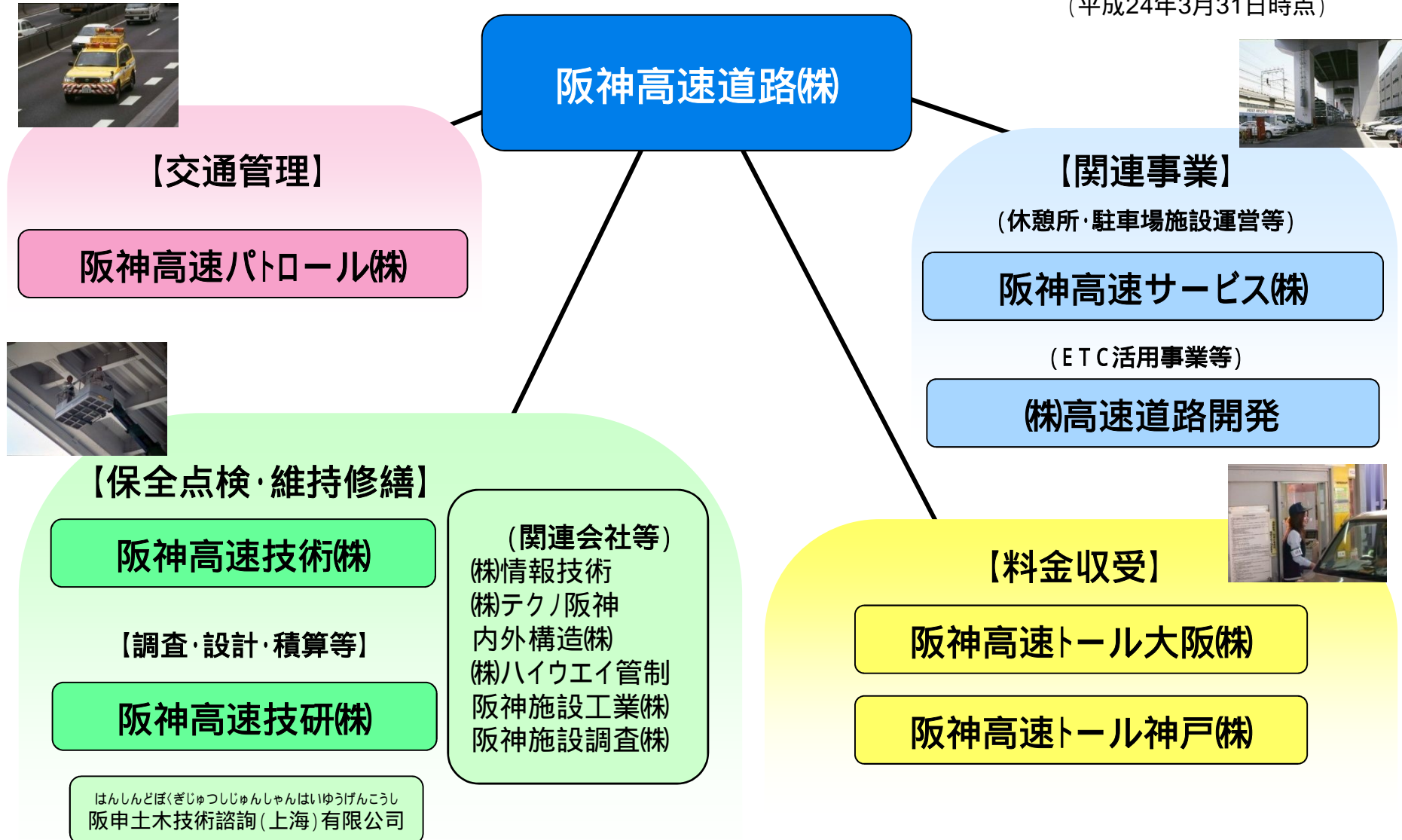
営業収益は、
3,099億円 (前年実績比768億円増)
営業費用は、
3,093億円 (前年実績比781億円増)
営業利益は、
5億円 (前年実績比13億円減)
経常利益は、
2億円 (前年実績比20億円減)
当期純利益は、
1億円 (前年実績比11億円減)
となる見通しです。

なお、見通し額は国土交通大臣から認可を受けた平成24年度事業計画に基づいています。

(注) 平成25年3月期の業績見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

グループ経営体制

(平成24年3月31日時点)



主なトピックス

1. 対距離制への移行

* 平成24年1月、料金圏のある均一料金(阪神東線700円、阪神西線500円、阪神南線500円)から料金圏のない対距離制(500～900円)の距離料金へ移行しました。

対距離制移行の概要

- (1) 料金圏(阪神東線、阪神西線、阪神南線)の撤廃
- (2) ETCをご利用の場合、料金は普通車500円(6km以下)～900円(24km超)利用距離に応じた料金(6km毎に100円ずつ加算)、大型車の料金は普通車の2倍
- (3) 現金でご利用の場合、料金は普通車900円、大型車1,800円
(一部端末区間及び8号京都線を除く。一部端末区間は距離に応じて500～800円)
- (4) 各種割引及び現金のお客さまへの支援の実施

【当面平成25年度まで実施する割引】

NEXCO・本四との乗継割引、西線内々利用割引

端末区間割引(池田線、西大阪線、東大阪線) ¹

物流事業者向け割引の拡充、新神戸トンネル連続利用割引 ²

¹ 池田線端末平日通勤時間帯割引及び西大阪線早朝夜間割引は端末区間割引に変わります。

² 移管迄は現行割引(新神戸トンネルと阪神高速北神戸線・神戸線とを連続利用する場合の連続利用割引)を継続します。

料金所設置看板イメージ



【継続実施する割引】

環境ロードプライシング、障がい者割引、路線バス割引

【現金のお客さまへの支援】

ETC車載器購入助成(四輪・二輪)、ETC利用履歴発行プリンタープレゼント、ETC利用履歴発行プリンター増設、ETCパーソナルカード新規入会キャンペーン、ETC利用照会サービスの広報、阪神高速パーキングエリア買物割引券プレゼント

主なトピックス

2. 経営改善計画の策定

- * 平成23年10月、対距離制への移行に当たり、一層の経営改善を推進するため、外部有識者を委員とする『阪神高速道路株式会社経営改善委員会』を設置しました。
- * 平成24年3月には、委員会から『阪神高速道路株式会社の経営改善に関する提言』を受け、これに基づき、『阪神高速道路株式会社経営改善計画』を策定しました。

経営改善計画の概要

(1) 更なるコスト縮減(計画管理費を更に10億円/年縮減)

民営化時の管理費30%縮減、平成23年11月の事業変更における計画管理費 5% (平均約22億円/年)縮減に加え、資産の健全性及び「安全・安心」の確保に必要な管理水準を維持しつつ、計画管理費を更に縮減(約10億円/年)。

維持修繕などの業務に係る子会社への発注費の見直し:約9億円/年 人件費の縮減・一般経費の縮減:約1億円/年

(2) 子会社への随意契約から競争的契約への移行が適切な業務についての一般競争入札等への移行

平成22年度の発注実績の再検証結果に基づき、効率性(コスト縮減)及び品質(管理水準)の確保というグループ経営の効果が発現していないと判断された業務について、一般競争入札などへ移行。

(3) 発注の透明性向上

国や地方公共団体などの他機関における情報開示状況なども踏まえ、子会社との随意契約も含め、入札・契約に関する情報等の公表及び第三者機関によるチェックを実施。

(4) お客さまサービスの向上

魅力的で利用しやすい料金の実現

渋滞対策

パーキングエリア(PA)の充実

(5) 更なる経営改善に向けて

グループ経営の一層の改善を図るため、上記のコスト縮減や子会社への発注の競争性・透明性の向上と併せて、品質(管理水準)及び効率性の確保に関する検証体制の構築、グループ経営体制の見直しなど、更なる改善を推進。

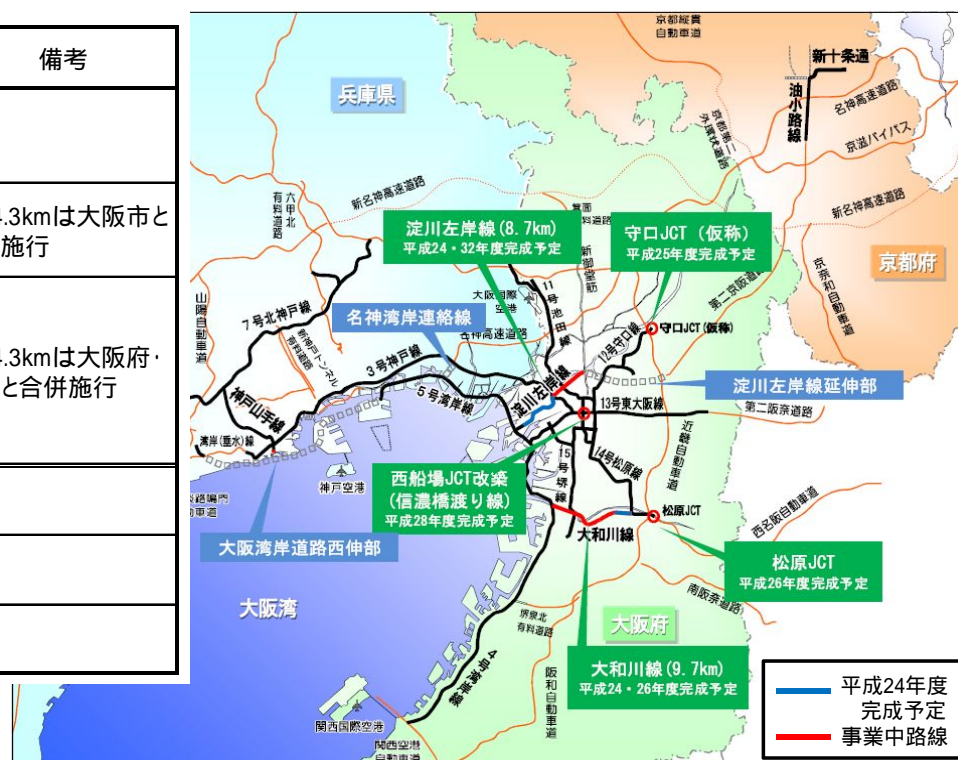
主なトピックス

3. ミッシングリンク解消に向けたネットワーク整備等

- * 淀川左岸線(島屋～海老江JCT)、大和川線(三宅JCT～三宅西)の平成24年度末の完成を目指し、整備を進めています。
- * 西船場ジャンクション改築(信濃橋渡り線)事業に着手しました。今後、用地買収などを本格的に推進します。

事業中路線等

路線名等	区間等	総延長(km)	完成予定	工事予算(億円)	備考
淀川左岸線	島屋～海老江JCT	4.3	H24年度末	2,778	
	海老江JCT～豊崎	4.4	H32年度末	91	うち4.3kmは大阪市と合併施行
大和川線	三宝JCT～三宅西	9.1	H26年度末	2,756	うち4.3kmは大阪府・堺市と合併施行
	三宅西～三宅JCT	0.6	H24年度末	17	
守口JCT(仮称)	-	-	H25年度末	79	
松原JCT	-	-	H26年度末	79	
西船場JCT(信濃橋渡り線)	-	-	H28年度末	135	



主なトピックス

4. 当社の技術・人材を活用した新たなチャレンジ

- * 国際コンサルティング事業を積極的に推進すると共に、電子マニフェストなどETC車載器の車両認証機能を用いた事業など、新たな分野にもチャレンジしています。

国際コンサルティング事業の推進

- * JICA からの国際コンサルティング事業の受注

- ・住民移転手順書策定指導(カンボジア)

はんしんどほくぎじゆつしじゆん(しゃんはい)ゆうげんこうし

- * 中国現地法人『**阪申土木技術諮詢(上海)有限公司**』による事業展開

- ・過年度より技術交流を続けていた中国上海市および周辺での受注を目的として、阪神高速グループが中心となり、平成23年4月に現地法人『**阪申土木技術諮詢(上海)有限公司**』を設立。
- ・平成23年10月には、上海地下鉄の構造検討に関するコンサルタント業務を受注。

- * 日本高速道路インターナショナル(株)を通じた国際事業展開


- ・NEXCO3社、首都高速道路及び当社が共同出資して日本高速道路インターナショナル(株)(JEXWAY)を設立(平成23年9月)。同社を通じ、海外高速道路事業の動向、最新技術等を積極的に把握。

ETC電子マニフェストシステム

- ・大阪市第6貯木場造成事業において、建設中の大和川線シールド工事での発生土を利用する際にETCによる電子マニフェストシステムを採用し、発生土の適正な運搬管理を平成23年2月から実施。
(平成23年度土木学会賞技術開発賞受賞)

◆本資料には将来の予測や見通しに関する記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績等を保証するものではありません。将来の業績等は経営環境の変化などにより、目標と異なる可能性があることにご留意下さい。

【お問い合わせ】

 阪神高速道路株式会社 経理部財務課

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

TEL: 06-6252-8121(代)

FAX: 06-6251-6930

URL: <http://www.hanshin-exp.co.jp>